

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084)945-1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日
売上高(千円)	2,182,940	1,901,095	937,407	1,213,295	3,363,041
経常利益又は経常損失() (千円)	266,651	83,257	112,044	29,834	641,478
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	168,621	59,747	73,746	22,749	755,531
純資産額(千円)	-	-	2,392,149	1,728,927	1,813,837
総資産額(千円)	-	-	5,745,959	4,817,416	4,471,841
1株当たり純資産額(円)	-	-	271,784.10	194,099.55	203,070.46
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	19,643.71	6,960.29	8,591.10	2,650.22	88,016.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.6	34.6	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,683	287,605	-	-	338,352
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,224	4,889	-	-	29,660
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	733,607	325,358	-	-	83,107
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,828,656	1,372,731	1,370,222
従業員数(人)	-	-	201	189	199

注1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第26期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第25期第2四半期連結会計期間、第25期第2四半期連結累計期間、第26期第2四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	189（48）
---------	---------

注1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	103（31）
---------	---------

注1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	489,841	13.4
研究機関・大学関連事業(千円)	308,557	17.0
合計(千円)	798,399	14.8

注1.金額は、製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
半導体・液晶関連事業	561,702	138.6	668,703	3.4
研究機関・大学関連事業	285,458	19.1	662,470	18.1
合計	847,161	44.1	1,331,174	11.3

注1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比(%)
半導体・液晶関連事業(千円)	840,052	34.5
研究機関・大学関連事業(千円)	373,242	19.3
合計(千円)	1,213,295	29.4

注1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	164,237	17.5	214,457	17.7
Advanced Semicon Engineering Ltd.	10,632	1.1	197,929	16.3
Oerlikon Solar AG, Trubbach	233,150	24.9	149,213	12.3
株式会社アルバック	26,391	2.8	123,945	10.2

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社が判断したものであります。

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事象等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事象等のリスクについて重要な変更はありませんが、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象としまして継続企業の前提に関するリスクがあります。

（継続企業の前提に関するリスク）

当社グループは、当第2四半期会計期間において収益力の改善等に取り組んだことにより営業利益、経常利益、四半期純利益を計上いたしました。しかしながら、前連結会計年度における売上高の著しい減少に伴う重要な営業損失、経常損失、当期純損失の計上、第1四半期連結会計期間における営業損失、経常損失、四半期純損失の計上等先行きは依然不透明な状況であり、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

当社グループは、当該事象を解消するため、引き続き収益力の改善に取り組むとともに、固定費の削減に努め、企業体質の改善を進めており、また資金においても「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1 . 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、安定した事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、主要各国の景気対策や新興国の景気拡大等により一部経済指標に改善の兆しが見られたものの、依然として企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や雇用情勢の悪化など引き続き厳しい状況であり、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社、Adtec Technology, Inc.及びAdtec Europe Limited（以下、「当社等」という。））におきましては、新OSであるウィンドウズ7搭載のパソコン、多機能型携帯電話等の需要が堅調であり、半導体メーカーの在庫調整も進んでいることからメモリー価格の上昇が見受けられ、回復の方向へ向かっております。また液晶パネル市場では、各国政府の景気刺激策などの影響に伴う消費者需要の増加により、各関連メーカーの設備投資が活発化してきております。

このような事業環境の中、当社等は、新規製品であるTXシリーズなどの高周波電源を中心に各装置メーカーへPRを実施することに重点を置き、既存顧客及び新規顧客の新規案件受注獲得のための積極的な営業活動を展開したことにより売上高は堅調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（株式会社IDX（以下、「IDX」という。））におきましては、既存製品を用いた新規顧客の開拓、強みである技術力を活かせる新規の市場開拓に重点を置き、営業活動を展開したことにより売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,213,295千円（前年同期比29.4%増加）、営業利益は45,757千円（前年同期は営業損失113,151千円）、経常利益は29,834千円（前年同期は経常損失112,044千円）、四半期純利益は22,749千円（前年同期は四半期純損失73,746千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、デジタル家電関連の需要堅調に伴い、半導体市場及び液晶パネル市場ともに工場稼働率が上昇し、また各関連メーカーが設備投資の方向へ動いていることにより、売上高は堅調に推移し、売上高は840,052千円（前年同期比34.5%増加）、営業利益は78,395千円（前年同期は営業損失84,526千円）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、経済不況に伴う設備投資の減少等があったものの医療用電源の大型案件の出荷があったことにより、売上高は373,242千円（前年同期比19.3%増加）、営業利益は3,611千円（前年同期比69.5%減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本におきましては、半導体・液晶関連事業（当社）において、デジタル家電関連の需要堅調に伴い各関連メーカーが設備投資の方向へ動いている状況が見受けられ、また研究機関・大学関連事業（IDX）において大型案件である医療用電源の出荷があったことなどにより売上高は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は912,055千円（前年同期比55.0%増加）、営業利益は84,806千円（前年同期は営業損失62,472千円）となりました。

米国におきましては、依然景気後退に伴う企業の業績低迷が続いていることで先行きが不透明ではあるものの、国策の効果等の影響に伴い景気が持ち直しつつあることで各関連メーカーの設備投資が堅調に推移したことにより、売上高は150,074千円（前年同期比95.7%増加）、営業利益は5,727千円（前年同期は営業損失10,390千円）となりました。

欧州におきましては、国策効果等により一部で景気の下げ止まりや緩やかな持ち直しが見受けられるものの、企業業績の低迷や失業率の高止まり等を要因とした、各関連メーカーの設備投資の抑制、個人消費の低迷等が見受けられ、またクリーンエネルギーとして注目を集めている太陽電池業界向けの製品出荷も低調に推移したことにより、売上高は151,166千円（前年同期比44.5%減少）、営業損失は8,433千円（前年同期は営業損失4,205千円）となりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売上高	937,407	1,213,295	1,901,095
売上総利益	172,739	325,696	497,645
営業利益又は営業損失 ()	113,151	45,757	44,358
経常利益又は経常損失 ()	112,044	29,834	83,257
四半期純利益又は四半期純 損失()	73,746	22,749	59,747

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	
	売上高	営業利益又は 営業損失 ()	売上高	営業利益	売上高	営業利益又は 営業損失 ()
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
半導体・液晶関連事業(当 社等)	624,461	84,526	840,052	78,395	1,360,253	37,370
研究機関・大学関連事業 (I D X)	312,946	11,841	373,242	3,611	540,842	16,137
合計	937,407	72,684	1,213,295	82,007	1,901,095	21,232

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	
	売上高	営業損失 ()	売上高	営業利益又は 営業損失 ()	売上高	営業利益又は 営業損失 ()
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
日本	588,431	62,472	912,055	84,806	1,299,821	32,866
米国	76,686	10,390	150,074	5,727	265,310	11,394
欧州	272,289	4,205	151,166	8,433	335,963	18,093
合計	937,407	77,068	1,213,295	82,099	1,901,095	26,167

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金、製品及び仕掛品の増加等により、前連結会計年度末と比較して345,574千円増加し、4,817,416千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、買掛金、短期借入金及び長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して430,484千円増加し、3,088,488千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して84,910千円減少し、1,728,927千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益、長期借入れによる収入等があったものの、売上債権の増加、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出等により、第1四半期連結会計期間末に比べて445,054千円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,372,731千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、223,729千円（前年同期は135,921千円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益25,075千円及びたな卸資産の減少額92,304千円等の資金増加要因、売上債権の増加295,193千円及び仕入債務の減少95,575千円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,700千円（前年同期は1,090千円の使用）となりました。

これは、固定資産の売却による収入1,070千円等の資金増加要因、有形固定資産の取得による支出816千円及び投資有価証券の取得による支出5,000千円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、209,453千円（前年同期は455,918千円の獲得）となりました。

これは、長期借入れによる収入600,000千円の資金増加要因、短期借入金の純減少額405,000千円及び長期借入金の返済による支出404,038千円等の資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、97,657千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。

当社グループは、収益力の改善が重要課題であると判断し、新製品の市場投入を進めるとともに、役員報酬の減額等により固定費を削減し、企業体質の改善の取り組みを実施し、当該重要事象の解消、改善を進めた結果、当第2四半期会計期間において、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上することができました。

しかし、依然として企業収益の悪化に伴う設備投資の減少等により先行きの不透明感を払拭できない状況であることから、引き続き新製品の営業活動を進めるとともに、リードタイムの短縮化や製造工程の見直し等により固定費の削減を実施し、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社グループの当第2四半期末時点での現金及び現金同等物は1,372,731千円であり、資金状況につきましては、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586	8,586	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は、単元株 制度を採用して おりません。
計	8,586	8,586		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日		8,586		835,598		908,160

(5) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤井 修逸	広島県福山市	2,949	34.34
藤井 和壽	広島県福山市	249	2.90
藤原 祥二	岡山県井原市	248	2.88
アドテック プラズマ テクノロ ジー従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	245	2.85
堀田 暢之	広島県福山市	237	2.76
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	160	1.86
島田 慎太郎	広島県福山市	156	1.81
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	144	1.67
貞弘 司	栃木県佐野市	111	1.29
崎谷 文雄	岡山県井原市	109	1.26
計	-	4,608	53.66

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,584	8,584	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,586	-	-
総株主の議決権	-	8,584	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2	-	2	0.02
計	-	2	-	2	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	108,000	97,500	94,500	97,000	100,000	99,000
最低(円)	93,100	84,000	78,000	80,900	88,000	81,600

注1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,731	1,530,222
受取手形及び売掛金	835,567	499,400
製品	349,206	322,585
仕掛品	662,788	558,964
原材料及び貯蔵品	387,267	433,719
繰延税金資産	5,640	2,593
その他	74,055	100,087
流動資産合計	3,837,258	3,447,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	974,096	971,343
減価償却累計額	522,300	502,979
建物及び構築物(純額)	451,795	468,364
車両運搬具	11,721	13,035
減価償却累計額	10,661	11,618
車両運搬具(純額)	1,059	1,416
工具、器具及び備品	770,198	786,051
減価償却累計額	443,165	431,932
工具、器具及び備品(純額)	327,033	354,119
土地	65,926	65,926
有形固定資産合計	845,814	889,826
無形固定資産	58,412	55,367
投資その他の資産		
投資有価証券	38,447	37,176
繰延税金資産	983	741
その他	56,409	61,066
貸倒引当金	19,909	19,909
投資その他の資産合計	75,930	79,074
固定資産合計	980,157	1,024,268
資産合計	4,817,416	4,471,841

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,657	116,131
短期借入金	1,045,000	811,600
1年内返済予定の長期借入金	919,732	1,025,452
未払法人税等	12,794	7,037
その他	98,067	81,464
流動負債合計	2,274,250	2,041,684
固定負債		
長期借入金	811,375	612,951
その他	2,862	3,368
固定負債合計	814,237	616,319
負債合計	3,088,488	2,658,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	1,070,868
利益剰余金	41,691	61,268
自己株式	384	384
株主資本合計	1,785,066	1,844,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,914	5,185
為替換算調整勘定	110,001	96,471
評価・換算差額等合計	118,915	101,656
少数株主持分	62,776	70,681
純資産合計	1,728,927	1,813,837
負債純資産合計	4,817,416	4,471,841

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
売上高	2,182,940	1,901,095
売上原価	1,632,677	1,403,449
売上総利益	550,262	497,645
販売費及び一般管理費	¹ 638,952	¹ 542,004
営業損失 ()	88,690	44,358
営業外収益		
受取利息	3,849	983
受取配当金	553	186
デリバティブ評価益	-	388
補助金収入	5,223	1,013
助成金収入	-	19,357
その他	3,538	2,817
営業外収益合計	13,164	24,747
営業外費用		
支払利息	21,616	21,219
たな卸資産廃棄損	1,806	1,295
為替差損	164,317	39,597
デリバティブ評価損	1,721	-
その他	1,663	1,534
営業外費用合計	191,126	63,646
経常損失 ()	266,651	83,257
特別利益		
固定資産売却益	425	3,311
受取補償金	-	² 37,639
特別利益合計	425	40,950
特別損失		
固定資産売却損	6,690	-
固定資産除却損	2,231	61
臨時損失	-	³ 19,379
投資有価証券評価損	449	-
特別損失合計	9,371	19,440
税金等調整前四半期純損失 ()	275,598	61,747
法人税、住民税及び事業税	4,869	9,696
過年度法人税等戻入額	-	425
法人税等調整額	108,923	3,367
法人税等合計	104,054	5,903
少数株主損失 ()	2,922	7,904
四半期純損失 ()	168,621	59,747

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	937,407	1,213,295
売上原価	764,668	887,598
売上総利益	172,739	325,696
販売費及び一般管理費	¹ 285,890	¹ 279,939
営業利益又は営業損失()	113,151	45,757
営業外収益		
受取利息	1,720	436
受取配当金	155	135
為替差益	7,295	-
デリバティブ評価益	-	195
補助金収入	3,033	350
助成金収入	-	16,474
その他	2,739	1,905
営業外収益合計	14,943	19,497
営業外費用		
支払利息	10,757	10,928
たな卸資産廃棄損	961	449
為替差損	-	23,007
デリバティブ評価損	1,630	-
その他	487	1,033
営業外費用合計	13,837	35,419
経常利益又は経常損失()	112,044	29,834
特別利益		
固定資産売却益	-	939
受取補償金	-	² 2,184
特別利益合計	-	3,124
特別損失		
固定資産売却損	99	-
固定資産除却損	1,619	-
臨時損失	-	³ 7,884
投資有価証券評価損	449	-
特別損失合計	2,168	7,884
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	114,213	25,075
法人税、住民税及び事業税	363	5,956
法人税等調整額	42,548	3,303
法人税等合計	42,912	2,652
少数株主利益又は少数株主損失()	2,445	326
四半期純利益又は四半期純損失()	73,746	22,749

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	275,598	61,747
減価償却費	42,815	39,385
受取利息及び受取配当金	4,403	1,169
支払利息	21,616	21,219
為替差損益(は益)	123,945	39,256
投資有価証券評価損益(は益)	449	-
固定資産除却損	2,231	61
有形固定資産売却損益(は益)	6,264	3,311
受取補償金	-	37,639
売上債権の増減額(は増加)	411,324	347,651
たな卸資産の増減額(は増加)	33,399	70,050
仕入債務の増減額(は減少)	85,638	84,803
その他	123,467	62,362
小計	86,141	274,480
利息及び配当金の受取額	4,207	1,094
利息の支払額	24,727	22,513
法人税等の支払額	13,465	6,584
法人税等の還付額	77,526	14,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,683	287,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	8,386	3,507
有形固定資産の売却による収入	12,060	3,790
無形固定資産の取得による支出	1,607	743
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
その他	1,291	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,224	4,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	893,200	233,400
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	231,954	507,296
リース債務の返済による支出	168	505
配当金の支払額	27,470	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,607	325,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,848	40,132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	738,217	2,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,439	1,370,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,828,656	1,372,731

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 174,905千円	担保資産 建物及び構築物 317,886千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 50,222千円 給与手当 175,209千円 減価償却費 11,661千円 試験研究費 181,592千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 46,597千円 給与手当 119,630千円 減価償却費 11,883千円 試験研究費 180,074千円
2.	2. 受取補償金は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴う補償金収入であります。
3.	3. 臨時損失は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴い、当社製品等に組み込まれている当該部品の交換作業等に要した費用であります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 20,755千円 給与手当 80,946千円 減価償却費 5,892千円 試験研究費 81,179千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 25,220千円 給与手当 60,668千円 減価償却費 6,255千円 試験研究費 97,657千円
2.	2. 受取補償金は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴う補償金収入であります。
3.	3. 臨時損失は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴い、当社製品等に組み込まれている当該部品の交換作業等に要した費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,978,656千円	現金及び預金勘定 1,522,731千円
預入期間が3か月を超える定期 預金 150,000千円	預入期間が3か月を超える定期 預金 150,000千円
現金及び現金同等物 1,828,656千円	現金及び現金同等物 1,372,731千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,586株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

	半導体・液晶 関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	624,461	312,946	937,407	-	937,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	26,200	26,328	26,328	-
計	624,589	339,146	963,735	26,328	937,407
営業利益又は営業損失()	84,526	11,841	72,684	40,467	113,151

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

	半導体・液晶 関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	840,052	373,242	1,213,295	-	1,213,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	352	8,040	8,392	8,392	-
計	840,404	381,282	1,221,687	8,392	1,213,295
営業利益	78,395	3,611	82,007	36,249	45,757

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	半導体・液晶 関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,708,631	474,308	2,182,940	-	2,182,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	735	85,967	86,703	86,703	-
計	1,709,366	560,276	2,269,643	86,703	2,182,940
営業利益又は営業損失()	7,877	825	8,702	97,393	88,690

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	半導体・液晶 関連事業 (千円)	研究機関・ 大学関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,360,253	540,842	1,901,095	-	1,901,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	352	8,090	8,442	8,442	-
計	1,360,605	548,932	1,909,538	8,442	1,901,095
営業利益又は営業損失()	37,370	16,137	21,232	65,590	44,358

注1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主な内容
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、半導体・液晶関連事業で6,527千円減少し、研究機関・大学関連事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	588,431	76,686	272,289	937,407	-	937,407
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	299,287	1,720	40,289	341,297	341,297	-
計	887,718	78,407	312,578	1,278,704	341,297	937,407
営業損失()	62,472	10,390	4,205	77,068	36,083	113,151

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	912,055	150,074	151,166	1,213,295	-	1,213,295
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	261,794	2,460	48,175	312,430	312,430	-
計	1,173,849	152,535	199,341	1,525,726	312,430	1,213,295
営業利益又は営業損失 ()	84,806	5,727	8,433	82,099	36,342	45,757

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,255,887	246,391	680,661	2,182,940	-	2,182,940
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	768,921	10,258	112,727	891,907	891,907	-
計	2,024,809	256,650	793,388	3,074,847	891,907	2,182,940
営業利益又は営業損失 ()	36	4,894	7,167	2,236	90,926	88,690

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,299,821	265,310	335,963	1,901,095	-	1,901,095
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	504,226	3,485	52,045	559,757	559,757	-
計	1,804,047	268,796	388,008	2,460,853	559,757	1,901,095
営業利益又は営業損失 ()	32,866	11,394	18,093	26,167	70,526	44,358

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州.....イギリス、ドイツ、スイス

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、日本で6,527千円増加し、米国及び欧州に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高（千円）	76,686	16,073	272,289	365,049
連結売上高（千円）	-	-	-	937,407
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	1.7	29.0	38.9

当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高（千円）	150,074	205,629	151,166	506,869
連結売上高（千円）	-	-	-	1,213,295
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.4	16.9	12.5	41.8

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高（千円）	246,421	84,042	680,661	1,011,125
連結売上高（千円）	-	-	-	2,182,940
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	3.8	31.2	46.3

当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

	米国	アジア地域	欧州	計
海外売上高（千円）	265,310	244,789	335,963	846,063
連結売上高（千円）	-	-	-	1,901,095
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.9	12.9	17.7	44.5

注1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は以下のとおりであります。

(1) アジア地域.....韓国、台湾、シンガポール

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、スイス

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	194,099円55銭	203,070円46銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額	19,643円71銭	6,960円29銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
四半期純損失(千円)	168,621	59,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	168,621	59,747
期中平均株式数(株)	8,584	8,584

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額	8,591円10銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2,650円22銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	73,746	22,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	73,746	22,749
期中平均株式数(株)	8,584	8,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月10日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。